

令和6年度 事業報告

建設業労働災害防止協会

— 目 次 —

I	具体的な活動内容	1
1	教育事業	1
2	建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）推進事業	2
3	安全衛生意識の高揚並びに安全衛生管理ノウハウ等の共有化の推進	3
4	安全衛生教育用教材・用品の新規開発等と図書・用品販売 EC サイトの構築	5
5	調査研究（開発）事業	7
6	専門家による技術指導・支援事業	9
7	中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業	10
8	ずい道等建設労働者健康情報管理システムの運用事業	10
9	高度安全機械等導入支援補助金事業	12
10	自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業	13
11	建設業における化学物質のばく露防止対策事業	15
12	その他	15
II	会議開催	17
1	諸会議の開催	17
III	効率的事業運営体制の整備等	20
1	内部監査	20
2	インボイス制度等に対応した建災防共通会計システムの活用の促進等	20
3	個人情報保護に関するコンプライアンス等	21
4	情報セキュリティ対策	21
IV	参考 支部主要事業報告	22

I 具体的な活動内容

1 教育事業

建設業労働災害防止協会（以下「建災防」という。）本部では、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による受講定員の増加を図り、定員を超える受講申込みがあった場合、受講ニーズに対応するため WEB 会議システムを利用したサテライト方式によるオンライン教育の導入や講習会場を外部の会場に変更することにより、受講機会の確保に努めた。

建災防都道府県支部（以下「支部」という。）では、受講ニーズを踏まえ、「建築物石綿含有建材調査者講習」を関係行政機関と連携を図りつつ開催するとともに、「金属アーク溶接等作業主任者限定技能講習」を実施したほか、労働安全衛生関係法令に定められている各種技能講習や特別教育等を開催した。

また、労働安全衛生規則等の一部改正により、化学物質管理者講習に準ずる講習として位置付けた「建設業における化学物質管理者講習」を支部において実施するため、検討会を設置して、カリキュラム、テキスト及び講師用指導要領等教材の開発を検討した。

(1) 本部教育推進部で実施した講座

各種の安全衛生教育等を企業等内で実施するための講師予定者に対して、講師養成講座を実施し、安全衛生教育講師を担当する上で必要な知識、技法などを付与した。

この結果、本部教育推進部における実施は、16講座、延べ43回、修了者2,202名となった。

(2) 建設業安全衛生教育センターで実施した講座

建設業における労働災害を防止し、企業の健全な発展のために必要な人材の育成の場として、建設業安全衛生教育センターでは、国家資格取得のための教育講座、企業内の安全衛生担当者向け教育講座等を開催した。

各講座は、感染症対策を講じつつ開催した。

令和6年度の建設業安全衛生教育センターにおける講座の実施実績は、21講座、延べ83回を開催した結果、修了者は1,336名となった。

(3) 支部教育事業への支援

本部では「建設業における化学物質管理者講習」に係る実施要領を策定し、支部講師に対する要点説明会に向けた準備のため、検討会（後述する4の(1)参照）において講師用指導要領、講師用視聴覚教材（パワーポイント）及び実演用教材を検討した。

また、建設業における化学物質管理者講習に係る支部講師要点説明会を2月に開催し、59名の参加があった。

その他、技能講習等に関する本部監査を10支部に対して実施した。当該監査では、支部における技能講習の運営状況、保管書類の内容確認及び運営上の課

題などについて意見交換を行うとともに、必要に応じて指導等を行い、技能講習の適正な運営体制を確保した。

2 建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）推進事業

(1) コスモス普及促進事業の推進

① コスモス説明会の開催

コスモス制度を周知・啓発するため、コスモス及びコンパクトコスモスの内容の必要性、効果等を紹介する全国的な「コスモス説明会」を、オンライン会議ツールを活用した完全オンライン形式により3回開催し、283人の参加を得た。

さらに、この説明会終了後にコスモス認定の新規申込等に関する問合せに個別に対応するなど、申込みに繋げる個別支援を実施した。

② 個別の支援・相談への対応

コスモスガイドラインに基づく労働安全衛生マネジメントシステムの構築、運用等に関する個別具体的な相談案件に対しては、電話やオンライン会議ツールを用いて101件に対応した。また、本マネジメントシステムに係る支援サービスとして教育、講演及び専門的な個別相談を2企業（2回）に対して実施した。

③ 国際標準化動向の情報収集

（一社）日本規格協会国内委員会への参画等を通じて、労働安全衛生マネジメントシステムに関連する気候変動及び気候変動対応に起因する労働衛生リスク、ISO45001の改訂等の国際標準化の動向等の情報収集を実施した。

④ 認定企業間の情報交換

認定企業のコスモス運用の成果と課題を明らかにするため、建災防創立60周年記念の全国建設業労働災害防止大会（以下「全国大会」という。）のコスモス部会において研究発表を実施したほか、コスモスの実施運用の向上を図るため、昨今認定企業において関心の高い化学物質に係るリスク管理マニュアルの講演に加え、グループ討議形式での情報交換による「コスモスレベルアップミーティング」を実施した。

(2) コスモス認定事業の展開

コスモスガイドラインに基づいて本マネジメントシステムを導入した事業場が、本マネジメントシステムの実施・運用に対する客観的な評価を希望する場合には、本部が認定基準に基づき評価し、同基準に適合している旨を認定するための審査を71件（一括認定35件（更新33件、新規2件）、個別認定36件（更新31件、新規5件））を実施した。

なお、令和7年3月末日現在の認定企業数は131社、適用事業場数は328事業場、年間適用現場数は約14,000現場となっている。

また、「化学物質等による危険性または有害性等の調査等に関する指針」の改正に伴い、コスモス認定基準、コスモス認定基準の解説及びコスモス認定の

手引きを改訂し、コスモス認定企業及びコスモス評価者に通知するとともに、加えて本部ホームページ上で公表した。

3 安全衛生意識の高揚並びに安全衛生管理ノウハウ等の共有化の推進

安全衛生活動を推進するためには、会員及び建設業界全体の安全衛生意識の高揚や具体的な安全衛生活動実施に係るノウハウ、最新情報を共有することが重要である。このため、関係者が一同に会する全国大会の開催、全国安全週間、全国労働衛生週間等各種キャンペーンを推進するため、本部ホームページに情報を掲載し、実施要領等を作成・配布し、周知・啓発に努めるとともに、広報誌「建設の安全」を通じて最新情報を提供した。

また、国の「第14次労働災害防止計画」を踏まえ、建災防が策定した「第9次建設業労働災害防止5か年計画（令和5年度～令和9年度）」（以下「第9次計画」という。）の周知を図った。

(1) 創立60周年記念全国大会（東京大会）の開催

初日、総合集会を東京ビッグサイト、2日目、専門部会を東京国際フォーラムにおいて創立60周年記念大会を開催した。2日目の専門部会においては、創立60周年記念部会を新設し、JAL機長による「Safety Managementの実践」と題する基調講演や建設業が直面する2024年問題及び人手不足等の課題に関する講演を行った。

また、総合集会、専門部会、安全衛生保護具等展示会を現地会場で開催するとともに、オンデマンドで約1か月間配信するハイブリッド方式により開催した。

① 現地開催

第1日 総合集会（令和6年10月3日）

東京ビッグサイト

第2日 専門部会（令和6年10月4日）

東京国際フォーラム

建築部会、土木部会、安全衛生教育部会、低層住宅部会

コスモス部会、創立60周年記念部会

両日 安全衛生保護具等展示会（令和6年10月3、4日）

東京ビッグサイト 第8ホール

東京国際フォーラム ロビーギャラリー

② オンデマンド配信

本部ホームページにおいて、総合集会及び専門部会の発表を約1か月（令和6年10月7日～11月11日）配信した。

③ 創立60周年記念大会参加者

・現地参加者 2日間 7,200名

・オンデマンド参加者 4,430名

(2) 創立 60 周年記念大会開催のための部会委員会等の開催

創立60周年記念大会を開催するに当たり、各部会委員会等を開催し、全国大会の論文等の選定、運営方法等を検討した。

委員会開催 15 回

説明会開催 1 回

(3) 創立 60 周年記念全国大会（東京大会）の説明会及び現地視察会の開催

大会実行委員100名に対して大会の説明会及び現地視察会を開催した。

(4) 第 62 回全国大会（兵庫大会）の準備

① 第 62 回全国建設業労働災害防止大会推進会議の開催

第62回全国建設業労働災害防止大会のあり方等について、厚生労働省、国土交通省、業界代表者と意見交換を行い、本年は「阪神・淡路大震災」の発生から30年目に当たることから、兵庫大会では過去の自然災害を風化させずにその実態を教訓とし、自然災害の発生に係る建設業の対応や活動の紹介を行うために、専門部会の一つとして「自然災害部会」を設置することとした。また、写真や動画を用い阪神・淡路大震災発生直後と復興後の状況を比較展示し、建設業の活動をPRする「阪神・淡路大震災企画展」を開催することとした。

会議開催 1 回

② 第62回全国建設業労働災害防止大会専門部会委員会の開催

建築部会、土木部会、安全衛生教育部会、低層住宅部会、コスモス部会、自然災害部会の部会ごとに委員会を開催し、その内容について検討した。

委員会開催 6 回

③ 第62回全国大会（兵庫大会）開催地の会場を視察・選定し、現地担当者との事前打合せを行った。

(5) 第 63 回全国大会以降の準備

第63回全国大会（新潟大会）以降の開催地の会場を視察・選定した。

(6) 第 9 次計画の周知等

会員及び建災防が実施すべき重点事項等を取りまとめた第 9 次計画の周知・徹底を図った。

(7) 安全衛生管理ノウハウ等の共有化の推進

会員事業場が安全衛生管理計画を作成する際のツールである「令和 6 年度建設業労働災害防止対策実施事項」、全国安全週間・全国労働衛生週間等の各期間中に行う具体的な安全衛生活動を取りまとめた「各週間実施要領」、安全衛生活動を展開する際に必要な最新情報を提供するための広報誌「建設の安全」等を発行した。

また、「令和 6 年度建設業労働災害防止対策実施事項」及び「各週間・期間実施要領」は、会員に冊子を配布するとともに、電子データを本部ホームページ

ジに掲載した。

- ① 労働災害防止に関する広報活動を推進するため、広報企画委員会を開催し、各週間、強調期間に配布する実施要領の内容を検討した。

委員会開催 4回

- ② 広報誌「建設の安全」の年間編集方針を検討し、決定した。

委員会開催 1回

- ③ 安全衛生活動に必要な資料の作成と頒布一覧

種類	紙媒体	電子媒体
ア 令和6年度建設業労働災害防止対策実施事項	58,500部	18,840件
イ 広報誌「建設の安全」(10回発行)	578,000部	—
ウ 全国安全週間実施要領	102,100部	50,250件
エ 全国労働衛生週間実施要領	75,000部	36,910件
オ 建設業年末年始強調期間実施要領	73,000部	73,530件
カ 建設業年度末労働災害防止強調月間実施要領	71,500部	51,860件
キ 墜落・転落災害撲滅キャンペーンリーフレット	40,000部	12,510件
合 計	998,100部	243,900件

(8) 安全祈願祭の実施

全国安全週間の初日である令和6年7月1日に、東京都渋谷区の明治神宮神楽殿において、本部役員、会員等が約150人参列して安全祈願祭を執り行った。

4 安全衛生教育用教材・用品の新規開発等と図書・用品販売 EC サイトの構築

労働安全衛生規則等の一部改正を受け建設業に特化した「建設業における化学物質管理者講習用教材」を検討し、テキストを作成した。

さらに、「STOP!熱中症クールワークキャンペーン」、「墜落・転落災害撲滅キャンペーン」、そして、令和6年度に新設された「化学物質管理強調月間」の各活動の定着を図るため、「全国安全週間」、「全国労働衛生週間」、「建設業年末年始労働災害防止強調期間」、「化学物質管理強調月間」及び「建設業年度末労働災害防止強調月間」のそれぞれの活動と連携し、ポスター等の安全衛生用品を作成し、販売した。

なお、図書・用品をWEB販売するため、新たな開発業者と契約を締結し、令和7年度中の完成を目指して、「図書・用品販売 EC サイト」の構築を進めた。

(1) 検討会の開催

「建設業における化学物質管理者講習用教材作成に関する検討会」

検討会開催 6回

打合せ 1回

各支部において「建設業における化学物質管理者講習」に使用するテキスト等を検討した。

(2) 安全衛生教育用図書の新規作成及び主な改訂

- ① 令和6年度版 建設業安全衛生早わかり
- ② 建築物石綿含有建材調査者講習テキスト（改訂）
- ③ フルハーネス型安全帯使用作業特別教育講師用パワーポイント（改訂）
- ④ 建築物等の解体・改修工事等における石綿障害の予防講師用パワーポイント（改訂）
- ⑤ 斜面掘削工事における土砂崩壊災害防止対策マニュアル（改訂）
- ⑥ 建設業における化学物質管理者講習テキスト
- ⑦ 建設業 化学物質取扱いの基礎知識

(3) 新規開発した安全衛生用品

- ① 化学物質管理強調月間ポスター
- ② 熱中症ポスター（2種類）
- ③ 化学物質の適正管理のぼり

(4) 建設業安全衛生教育用教材に係る最新情報の無料メール配信サービスの実施

「建設業安全衛生教育用教材に係る最新情報」の無料メールサービスを毎月実施した。
登録者数 3,519 人（令和7年3月末現在）

(5) 安全衛生教育用図書、安全衛生用品等の販売状況

① 安全衛生教育用図書販売数

項 目	販売数
技能講習用テキスト	116,813部
特別教育用テキスト	313,709部
その他の安全衛生教育用テキスト	289,540部
計	720,062部

② 安全衛生用品販売数

項 目	販売数
ポスター関係	565,226枚
のぼり、標識等関係	161,042枚
計	726,268枚

③ 安全衛生教育用視聴覚教材等販売数

項 目	販売数
DVD、CD-ROM（ダウンロードデータ含む）	1,323枚

(6) 安全衛生教育用図書、安全衛生用品等の販売促進

項 目	配布数
2024年度 安全衛生図書・用品カタログ	70,000部
全国安全週間等用品カタログ（4種類）	328,200部
新刊図書・用品販売促進用リーフレット	25,000部
「建設の安全」等、他団体会報誌、新聞社への記事掲載	47件
本部ホームページへの広告掲載	35件
SNS（メール配信、インスタグラム、X）を活用した情報提供	55件

(7) 安全衛生教育用図書の翻訳への協力

一般社団法人建設技能人材機構が特定技能外国人に母国語でオンライン安全衛生教育を実施する際に使用する母国語翻訳版テキストの開発のための日本語テキストを当該団体に提供した。

特別教育用テキスト 13 種類

5 調査研究（開発）事業

建設産業を取り巻く環境の変化に対応した安全衛生活動を推進し、建設工事従事者が働きがいをもって入職できる安心・安全な就労環境を確保するなど、時代のニーズを捉えた安全衛生活動を推進するために、建設業界及び事業者の自主的な安全衛生管理活動の基礎及び安全衛生水準の向上に資する調査研究を実施した。

(1) 安全衛生対策に関する調査研究

① 建設業における高年齢就労者の労働災害防止対策のあり方検討委員会

委員会開催 4回

打合せ 2回

アンケート調査 37社 現場 242現場

建設業においては、担い手不足による高年齢就労者の増加に伴い、労働災害に占める60歳以上の就労者の割合が増加傾向にあり、高年齢就労者の特性、健康状態等を踏まえた事業場の各種取組を支援することが必要であることから、建設業の特性を考慮した職場環境改善、健康づくり等の取組の現状を把握するため、総合工事業者及びその現場に対してアンケート調査を実施して、取組促進に際しての課題等を検討した。

② 建設業におけるメンタルヘルス対策のあり方に関する検討委員会

委員会開催 3回

ヒアリング調査 9回

厚生労働省での小規模事業場におけるストレスチェック検討の動き、メンタルヘルス不調者が高い水準にあること（令和6年7月）など、昨今の状況変化の中、中小規模建設事業者のメンタルヘルス対策の取組促進のため、建設現場向け建災防方式ツールのあり方も含め、現状把握のためヒアリング調査を行う等により、取組促進に際しての課題等を検討した。

③ 木造家屋等建築工事安全対策委員会

委員会開催 3回

低所からの墜落・転落防止対策に関する専門部会

委員会開催 3回

打合せ 1回

木造家屋等低層住宅工事では、はしご・脚立等高さ2m未満の低所からの死亡災害が他産業と比較して多いこと、その大半が保護帽未着用や保護帽脱落となっている状況を踏まえ、脚立等の低所からの墜落・転落防止対策について、昨年度作成した「木造家屋等低層住宅建築工事墜落防止標準マニュアル」をベースとして、脚立の正しい使用方法及び適切な保護帽の使用を周知させるためのリーフレットを作成した。なお、保護帽の内容については、④「保護具等に関する調査研究」と連携し、作成した。

④ 保護具等に関する調査研究委員会

委員会開催 3回

打合せ 2回

実態調査開催 1回

建設業の作業環境は多種多様であり、作業者の安全衛生を確保するためには保護具等の適正な選択・使用・管理が必要であるが、今年度は③で示したとおり、低所からの墜落災害の多くが保護帽と密接に関連していることに着目し、保護帽の適正な選択、使用方法、保守管理等を検討した。

⑤ 労働災害防止のための ICT 活用データベース申請審査委員会

委員会開催 2回

ICT を活用した労働災害防止に資する情報及び開発が望まれる ICT 情報として「労働災害防止のための ICT 活用データベース」に掲載する事例を審査し、新規活用事例2件を審査した。

6 専門家による技術指導・支援事業

中小工事業者等を対象として、専門家により指導・支援するため、安全パトロール、安全講話等を実施し、労働災害防止対策を推進した。

(1) 安全・衛生管理士による技術指導・支援

中小建設工事業者等を中心とした安全衛生水準の向上を図るため、会員、支部、分会、安全衛生協議会、関係行政機関、団体等に対して、安全・衛生管理士活用リーフレットを作成して積極的に周知し、働きかけるとともに、第9次計画、本年度に変更した建設業労働災害防止規程（以下「災防規程」という。）、法令等の改正内容など最新情報を提供することに留意しつつ現場パトロール等の個別指導、安全衛生教育・講話等の集団指導を中心に、安全・衛生管理士による技術指導・支援等を実施した。

また、4月及び10月に東京において、安全・衛生管理士研修会議を実施し、その能力向上に努めた。

管理士活動状況

個 別	集 団	パトロール	講 演 会	講 習 会	調査研究等	相 談	情報収集等	そ の 他
394件 (※1: 168 現場) (※2: 563 現場)	292件 延べ 18,813 名	78件	70回 延べ 6,090 名	26 回 延べ 1,258名	49回	152 回	88回	516 回

※1 個別現場指導394件のうち請負金額3億円以上の工事のもの

※2 個別現場指導394件のうち現場事業場からの要請によるもの

(2) 安全指導者による指導・支援

本部会長が、会員の中の安全衛生管理活動の専門家に安全指導者を委嘱し、支部や分会に配置し、会員に対して、災防規程の周知徹底、現場安全パトロール等の活動を実施した。

委嘱数	3,389 人
現場パトロール	2,829回 延べ活動 9,649 人
講習会等の講師	延べ 211回 延べ活動 477 人

(3) 建設業安全衛生統括指導者等による安全指導者活動への支援

建設業安全衛生統括指導者をブロック中心地支部等に配置し、支部や分会の安全指導者が実施している安全パトロール計画の作成、地域性のある災害等への対策、安全パトロール時の問題点の抽出・検討を行うことにより、安全指導者の活動を支援した。

(4) 建設業メンタルヘルス対策アドバイザーによる指導・支援

建設工事従事者の心身の健康の保持増進及び快適な職場環境の形成を促進するために、建設業メンタルヘルス対策アドバイザーを配置して、建設工事事業者及び建設現場に対して、個別指導、集団指導等を行った。

個別指導 21件（相談対応含む。）
 集団指導 12件

7 中小専門工事業者の安全衛生活動支援事業

本部が指定し、支部が選定した専門工事業者団体等と協力体制を構築して各支部に「専門工事業者等の安全衛生活動支援事業推進員」を配置し、専門工事業者及び中小建設業者に対して、事業概要リーフレットの作成により、更なる周知、働きかけを図り、現場パトロール、店社個別支援、技術研修会による指導活動とともに、安全大会を活用した啓発活動等を実施し、自主的な安全衛生活動を支援した。

現 場 パ ト ロ ー ル	252回
個 別 指 導	144回
集 団 指 導	124回
啓発活動（支部大会等）	52回

8 ずい道等建設労働者健康情報管理システムの運用事業

平成31年3月に稼働したずい道等建設労働者健康情報管理システム（以下「ずい道システム」という。）については、令和6年3月に機器等の更新とクラウドサービスへの移行が完了し、安定稼働している。

一方、ずい道システムへの健康診断情報等の登録件数は順調に増加しているが、更なる事業者による健康診断情報等の登録促進を目指して、事業者及び元請に対してずい道システムの周知を図りつつ協力を求めるため、ずい道等建設工事の発注者との共催による説明会も含め5都道県でずい道システム説明会を11回開催するとともに、業界紙に広告を掲載する等の広報活動を積極的に実施した。

(1)ずい道システムへの登録状況

事業場情報	健康診断情報
87 件（706 件）	632 人分(3,926 人分)

（令和7年3月末日現在、（ ）内は平成31年3月からの累計値）

(2) ずい道システムの周知・活用促進

① 全国システム説明会の開催

開催一覧表				
回数	開催日	開催地	会場	参加者数
第1回	6月19日	東京都	三田鈴木ビル7階会議室	26名
第2回	7月19日	福井県	福井県国際交流会館	8名
第3回	9月26, 27日	※北海道	北斗・八雲・長万部建設事務所	27名
第4回	10月18日	徳島県	徳島県建設センター	16名
第5回	11月7, 8日	※北海道	ニセコ・倶知安・小樽・札幌建設事務所	31名
第6回	1月24日	大分県	J:COM ホルトホール大分	29名

(注) ※印は発注者である鉄道・運輸機構との共催を示す。

② 業界紙等への広告掲載

- ア 「トンネル年報 2024」
- イ 「トンネルと地下」 2024. 8月号、2025. 1月号
- ウ 「日経コンストラクション」 4月号
- エ 「日刊建設工業新聞」 (4か月×4回：計16回)
- オ 「日刊建設通信新聞」 (4か月×4回・1か月×2回：計18回)

③ 広報資料の制作

- ア 「ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン」パンフレット制作中 (5,500部)
- イ システム登録・入力解説ビデオ (1分×6編)
- ウ 「粉じん対策教育ビデオ」 (PV) 制作 (3分×1編)
- エ 「ずい道報管理システム」 垂れ幕制作 (350枚)
- オ 「ずい道システム登録証案内」 リーフレット制作 (6,000枚)
- カ クリアファイル制作 (2,000部)

④ ポスター・リーフレット・DVD等の配布

- ア 元請事務所への垂れ幕・リーフレットの配布 (256事業場)
- イ 事業者への垂れ幕・リーフレットの配布 (94事業者)
- ウ 各講習会・説明会でのリーフレット・DVD配布
- エ 全国対象労働基準監督署への「ずい道システム登録証案内」リーフレット配布 (114署 3,420枚)
- オ 全国労働局・建設労務安全研究会・日本トンネル専門工事業協会への「ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドラインの概要」配布 (47局 4,960部・労研100部・専門協100部)

(3) ずい道システム検討会の開催

ずい道システムの維持、運用方法及び広報に関する内容に加え、ずい道システムの運用上発生した諸問題への対応を検討することを目的とした検討会を開催した。

検討会開催 2回

9 高度安全機械等導入支援補助金事業

建設現場の車両系建設機械等については、人を感知して自動的に機械を停止する装置（近接センサー）等高度な安全機械を有する機械等（高度安全機械等）の開発が進められており、これらの活用により労働災害の防止を推進していくことが求められている。しかしながら、中小企業事業者にあつては、資力が乏しく、これらの導入が困難であるため、令和4年度から建災防が、国（厚生労働省）の補助事業者として、「油圧ショベル、ホイールローダーの安全装置及び積載形トラッククレーン過負荷防止装置」の購入、改修に要する経費の一部を補助する事業を実施している。

(1) 審査委員会

審査事務処理の適正化を図るとともに、導入支援補助金の選考基準、補助金の交付決定方法等について了承を得るため、有識者等で構成する「高度安全機械等導入支援補助金審査委員会」を開催した。第1回は4月に令和6年度事業説明等のため対面で開催し、第2回は9月に、第3回は3月に事業実施状況等についてリモート方式により開催した。

委員会開催 3回

(2) 交付決定状況

総申請件数	交付決定 件 数	不交付決定 件 数	補助対象 台 数	交付決定額
398 件	391 件	7 件	433 台	¥188,180,506
第1回交付・不交付決定 (5/7)	40 件	0 件	47 台	¥20,244,585
第2回交付・不交付決定 (6/4)	59 件	0 件	66 台	¥30,064,874
第3回交付・不交付決定 (7/3)	37 件	0 件	42 台	¥16,206,797
第4回交付・不交付決定 (8/5)	57 件	1 件	61 台	¥28,428,500
第5回交付・不交付決定 (9/5)	46 件	2 件	50 台	¥19,740,750
第6回交付・不交付決定 (10/7)	53 件	3 件	61 台	¥29,110,000
第7回交付・不交付決定 (11/8)	55 件	0 件	61 台	¥24,655,000
第8回交付・不交付決定 (12/5)	29 件	1 件	30 台	¥13,950,000
第9回交付・不交付決定 (12/23)	8 件	0 件	8 台	¥3,030,000
第10回交付・不交付決定 (1/8)	4 件	0 件	4 台	¥1,250,000
第11回交付・不交付決定 (2/3)	3 件	0 件	3 台	¥1,500,000

(3) 本制度の周知・活用促進

- ① 建災防本部及び支部の取組
建災防機関紙やホームページ掲載、支部でのリーフレット配布等
- ② 各機関を通じた取組（機関誌、メルマガ、リーフレット、ホームページ等）

クレーン・建設荷役関係団体、建通新聞（バナー広告を含む。）、産経新聞、西日本新聞、日刊建設工業新聞、各クレーンメーカー、都道府県労働局・監督署等

③ 建設機械メーカー、トラッククレーンメーカーへの利用勧奨

建設機械メーカー８社（㈱加藤製作所、クボタ建機㈱、コベルコ建機日本㈱、コマツカスタマーサポート㈱、住友建機販売㈱、日本キャタピラー（同）、日立建機日本㈱、ヤンマー建機㈱）、トラッククレーンメーカー２社（古河ユニック㈱、㈱タダノ）の各担当者に対して、４月及び６月にリモートで事業の説明及び利用勧奨を行うとともに、パンフレット等の宣伝媒体を各社及び各社営業所に直送し、事業を周知した。

④ ラジオ CM 等

より幅広く導入支援補助金事業を周知するため、関東地区のニッポン放送を始めとする全国主要ブロック地区９局のラジオで朝の通勤時間帯及び昼の休憩時間帯に２０秒CMを１か月間実施した。

なお、石川県、富山県、福井県等能登半島地震に被災された地域については、別途、朝の交通情報及び昼の「被災地への生活情報」ラジオ CM 枠を通じて当補助金事業を周知した。

⑤ 第６回建設・測量生産性向上展（CSPI-EXP0）ブース出展

幕張メッセでの第６回建設・測量生産性向上展（CSPI-EXP0）（令和６年５月２２日（水）～２４日（金）、出展社数全４５５社、来場者数合計４７,２９４名）に出展し、「建設機械等の新製品の紹介及び購入の商談の場」である本展示会の趣旨を踏まえ建設機械の購入予定者や販売店の担当者に事業のメリット、申請条件等を説明し、事業周知に努めたほか、出展している建機メーカーのブースを直接訪問し、登録補助機械の型番リストを手交し、商談時に働きかけるよう協力を依頼した。

１０ 自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業

自然災害に係る復旧・復興工事の安全衛生確保については、「東日本大震災及び平成２８年熊本地震等に係る復旧・復興工事の安全衛生確保支援事業」（厚生労働省委託事業（令和３年度終了））として、４県域（岩手県、宮城県、福島県及び熊本県）を対象に安全衛生専門家による現場指導、安全衛生教育等を実施してきた。

一方、近年、日本各地で地震、豪雨、台風等の災害が連続して発生し、これら自然災害に係る復旧・復興工事等における安全衛生の確保が大きな課題となっている。

このため、委託事業の取組ノウハウ等を活かし、令和４年度から、支部に支援センターを設置し、安全衛生対策の支援活動を進めている。

特に、令和６年度は、能登半島地震による復旧・復興工事の安全衛生確保について、地域のニーズ等を踏まえ、地元店社を通じた支援、労働基準監督署との連携による支援を実施するなど、効果的な事業展開を図った。

(1) 安全衛生専門家による現場指導、安全衛生教育等

実施項目		実績
現場指導		1,859件
安全衛生教育	基礎的な安全衛生教育	3,772人
	管理監督者等に対する安全衛生教育	2,517人
ワンポイント安全衛生教育		8,963人
安全講話		7,096人

(2) 教育テキスト等の作成・活用

① 教育用基本テキスト

実施項目	部数
基礎的な安全衛生教育テキスト	7,700部
管理監督者等に対する安全衛生教育テキスト	6,300部

② 補助教材

実施項目		部数
安全衛生の手引 -ワンポイント安全衛生教育用教材-		15,000部
同 外国語編	ベトナム語、インドネシア語	各1,500部
	タガログ語	500部
作業員の皆様のための あなたを守る安全衛生 ポイント（全18種）	全種合冊編	16,500部
	がれき処理、墜落・転落、 ドラグショベル編	各5,000部
スピードチェック！！災害事例プラスα		10,700部
自然災害安全衛生ガイドブック		9,400部
災害事例集（50事例）	指導員用	600部
豪雪等による雪害対応時の労働災害防止対策リーフレット		5,000部

※補助教材は、利活用いただくため電子データを作成し、本部ホームページにて公開。

(3) 周知・広報活動

本部及び各地域の支援センターでは、引き続き工事発注機関、建設事業者、関係行政機関等に対する周知、活用勧奨等を実施した。

実施項目	実績
事業案内パンフレット作成（本部及び各都道府県、簡易版）	66,500部
事業案内パンフレット作成（本部及び各都道府県、詳細版）	8,000部
特設サイト周知用チラシ作成	40,000部
周知・活用勧奨等	332回

1 1 建設業における化学物質のばく露防止対策事業

建設業における化学物質管理のあり方に関する検討委員会

委員会開催	5回
打合せ	3回
現場でのばく露実態調査	9回
マニュアル説明会	6回
化学物質説明会	2回

令和6年4月に全面施行された化学物質の自律的管理への対応のため、令和6年度に、建設業における化学物質管理のあり方に関する検討委員会（以下「委員会」という。）において、土木工事作業で取り扱われる化学物質のばく露濃度測定等の実態調査を行い、測定結果について検討した結果、土木工事関係3種類（開削工事のうち防水工事及びシールド工事2種類、セグメントシール貼付け、シールドマシン掘進作業及び運搬）のリスク管理マニュアル（以下「マニュアル」という。）を策定した。

また、令和5年度に策定したマニュアルについては、委員会における検討の後、6月に一部を改訂し、普及促進のためマニュアル説明会を実施したほか、令和6年度の報告書及びマニュアル案の作成に関する検討を行った。

1 2 その他

(1) 国際協力

海外等の諸団体からの要請により、総会出席、当協会の事業説明及び海外研修生への研修を実施した。

① チリ建設評議会代表団への説明	1回
② 中華民国工業安全衛生協會総会出席	1回
③ 台湾長榮大学学生への説明・現場視察	1回
④ 韓国環境公団一行への説明会	1回
⑤ 台北市労働検査所検査業務担当者への説明	1回
⑥ 独立行政法人国際協力機構（JICA）からの依頼による国別（ブータン）研修生への研修	1回

(2) 安全優良職長厚生労働大臣顕彰候補者の推薦

一定の技能と経験を有し、担当する現場で優良な安全成績をあげている職長等を、「安全優良職長厚生労働大臣顕彰」の候補者として厚生労働省に推薦したところ、令和6年度は建設業で57名（建災防推薦）が安全優良職長に顕彰された。

(3) 表彰・顕彰

建設業における労働災害防止に著しく貢献した個人、企業、団体を表彰する

ため、安全衛生表彰委員会を開催し、受賞者を選考するとともに、下記のとおり全国大会において表彰した。

- ① 個人を対象とする功労賞107人、功績賞218人(委員48人、安全衛生推進者74人、所長49人、職長47人) 計325人
- ② 優良賞 会社124社、現場109現場、団体1団体 計234社
建設工事の安全・衛生に係る発明、研究などにより建設業の労働災害防止に顕著な貢献が期待される作品を募集し、顕彰基金運営委員会において応募作品の審査・選考を行った結果、2作品を全国大会において表彰・展示するとともに、本部ホームページ、広報誌「建設の安全」で紹介した。
- ③ 労働災害防止活動の効果が顕著な支部に対する表彰
5年に一度「労働災害防止活動の効果が顕著な支部に対する表彰」を行っているが、令和6年度は基準を満たす支部はなかった。

(4) 会員加入や安全衛生活動に係る自治体等の優遇措置に関する調査等

自治体等における建設企業が行う安全衛生管理活動に対する公共工事等の発注者の評価項目について、調査・確認・修正作業を行い、本部ホームページで最新データを紹介した。

また、会員加入の促進を図るため、支部が実施する自治体等への建災防会員の評価促進に係る働きかけについて、水平展開するための好事例を収集し、事務局長会議で紹介した。

さらに、会員加入促進を図るため、会員加入促進用リーフレット12,000部を作成し、各支部に送付するとともに、本部ホームページに同リーフレットを掲載した。

(5) 創立60周年記念事業の実施

建災防は、令和6年9月で創立60周年を迎えることから、次の記念事業を実施した。

- ① 建設業労働災害防止協会60年史の作成
- ② 建災防創立60周年記念サイトの開設
- ③ 建災防創立60周年記念オリジナルペットボトルの作成
- ④ 建災防安全衛生キャラクターの作成

(6) 建災防セーフティエキスパートの活動

セーフティエキスパートとして、47名を委嘱し、建設業安全衛生教育センター等で実施する各種安全衛生教育の講師、各種専門委員会の委員等として、延べ565人日の活動を実施した。

Ⅱ 会議開催

常任理事会、理事会及び総代会において、事業計画、収支予算など建災防の運営に係る重要事項を担当より説明し、審議され、承認された。

また、全国支部事務局長会議などにおいて、本部・支部の密接な連携を図るため事務処理の細部を打ち合わせるとともに、関係官庁、関係団体及び報道関係者の理解・協力を得るための会議を開催した。

1 諸会議の開催

(1) 第 166 回常任理事会・第 154 回理事会・第 62 回総代会

(令和 6 年 6 月 5 日 東京プリンスホテル)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

第 1 号議案 令和 5 年度事業報告承認に関する件

第 2 号議案 令和 5 年度決算報告承認に関する件

第 3 号議案 令和 6 年度事業計画（案）承認に関する件

第 4 号議案 令和 6 年度収支予算（案）承認に関する件

第 5 号議案 役員の追認及び選任に関する件

①役員の追認に関する件

②役員の選任に関する件

第 6 号議案 役員の改選に関する件

第 7 号議案 副会長等の選任に関する件

第 8 号議案 名誉会員の推薦に関する件

報告事項 ・「第 22 回建設業における労働災害防止活動を一層推進するための特別委員会」検討結果について

(2) 第 167 回常任理事会

(令和 6 年 9 月 18 日 東京プリンスホテル)

次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

第 1 号議案 役員の追認に関する件

第 2 号議案 参与の委嘱に関する件

報告事項 ・創立 60 周年記念全国建設業労働災害防止大会（東京大会）の開催について

・創立 60 周年記念事業について

(3) 第 168 回常任理事会・第 155 回理事会

(令和 7 年 3 月 12 日 経団連会館) 次の案件を付議し、各件とも満場一致をもって承認された。

第 1 号議案 令和 7 年度事業計画（案）承認に関する件

第 2 号議案 令和 7 年度収支予算（案）承認に関する件

第 3 号議案 役員の追認に関する件

第 4 号議案 参与の委嘱に関する件

第5号議案 全国建設業労働災害防止大会開催地に関する件
報告事項 ・ 令和6年度事業実施状況（令和6年4月～令和7年1月）
について

(4) 正副会長会

- ① 令和6年6月5日 東京プリンスホテル
常任理事会、理事会及び総代会上程議案について説明、報告を行った。
- ② 令和6年9月18日 東京プリンスホテル
常任理事会上程議案について説明、報告を行った。
- ③ 令和6年3月12日 経団連会館
常任理事会及び理事会上程議案について説明、報告を行った。

(5) 参加会

- ① 第81回参加会
令和6年7月29日、令和5年度の業務実績の評価を受けた。
- ② 第82回参加会
令和6年11月21日、令和5年度の業務実績の最終的な評価を受けた。
その結果、『令和5年度における協会の事業活動については、いくつかの事業で計画数を下回る状況になったものの、前年度と比較して改善されているものもあり、引き続き実施される改善の効果に期待する。その他の自主事業及び国の補助事業ともに総じて適切に展開されており、おおむね「協会の事業目的は達成されている」と評価する。また、図書・用品販売のWEB化に向けたECサイト構築に関して早い時期の構築に期待する。
情報セキュリティ関連に関する対応については、支部職員も対象とした標的型メール訓練及び e-learning による情報セキュリティ教育を継続的に実施していると評価する。』との評価を得た。

(6) 令和6年度建設業における労働災害防止の重点対策に関する意見交換会

令和6年9月18日、東京プリンスホテルにおいて、厚生労働省労働基準局及び国土交通省不動産・建設経済局幹部と建災防の会長、副会長等の幹部による意見交換会を開催した。

その中では、法令の改正、最新の労働災害の発生状況、熱中症予防対策、高年齢・若年労働者の労働災害防止対策等について意見交換するとともに、今後とも連携を更に密にして建設業の安全衛生水準の向上を図ることを確認した。

(7) 建設業における労働災害防止活動を一層推進するための特別委員会（推進特別委員会）

令和7年3月12日、経団連会館において推進特別委員会を開催し、①図書・用品販売に係るECサイトについて、②化学物質対策：リスク管理マニュアルについて、③化学物質対策：建設業における化学物質管理者講習について検討し、今後の進め方について取りまとめを行った。

(8) 監事監査

- ① 令和6年5月10日、令和5年度事業の監事監査を実施。
- ② 令和6年12月6日、令和6年度事業上期の監事監査を実施。

(9) 事務局長会議等

- ① 上期全国支部事務局長会議

令和6年11月1日、女性就業支援センターホールにおいて、支部ガバナンスの徹底、令和6年度上期の事業活動に関する説明及び最新の情報等の提供を実施した。

また、厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課建設安全対策室長より「建設業の労働災害防止に関する最近の厚生労働省の取り組み」と題する演題について講話を受けた後、質疑応答を実施した。

- ② 中央職員研修

令和6年6月20日・21日、本部及び支部職員（係長相当職までの職員）等を対象に、建災防の役割及び事業活動等について研修を実施した。

(10) 連絡会議

建設関係団体との連絡会議を毎月実施した。

Ⅲ 効率的事業運営体制の整備等

事業運営及び体制の整備については、効果的・効率的に事業が実施されるよう、組織の人的及び財政基盤の強化を図った。

また、本部と支部との連携強化を図りつつ、本部及び支部業務のデジタル化の推進等効率的な事業運営を推進することにより経費節減を実現する一方、事業拡大にも積極的に取り組んだ。

1 内部監査

令和6年度は、「建設業労働災害防止協会第二次内部監査実施計画」に基づき、11支部を対象に内部監査を実施した。

監査では主に、インボイス制度導入に伴う経理処理、電子帳簿保存法に基づく経理処理、財務会計システムを活用した経理処理、業務委託契約の締結状況、年度末の経理処理、サイボウズ経理報告の運用状況、支部による分会経理の把握状況等を確認した。

監査の結果、全体的にはおおむね良好な対応が確認されたが、サイボウズ経理報告、支部による分会経理把握状況において、支部・分会間の内部取引消去の処理に課題がみられたことから指導を行った。

2 インボイス制度等に対応した建災防共通会計システムの活用の促進等

建災防では、消費税法の改正により、令和5年10月1日から導入されたインボイス制度に対応するため、『インボイス制度に対応した「建災防共通会計システム」』（以下「システム」という。）を構築した。

会計処理の適正化に向けた取組として、具体的には、会計科目の統一化を図るために、同一の会計システム「勘定奉行クラウド」（以下「勘定奉行」という。）を希望する38支部に対して導入し、令和6年4月から運用を開始した。

(1) 活用の促進

要望のあった支部を訪問し、システムの操作指導等を実施した。

- ・個別指導：4支部
- ・グループ指導：1グループ（5支部）

(2) 適切な運用管理等の推進

本部職員が各支部の勘定奉行に接続し、適切な運用や仕訳が行われているか確認し、指導した。

- ・38支部のうち、13支部実施

3 個人情報保護に関するコンプライアンス等

建災防では、講習会等を開催、修了証等を発行し、名簿等個人情報を保持していることから、保有する個人又は企業の重要情報の取扱いについて、個人情報の保護に関する法律及びその他の法令を遵守し、管理の徹底を図った。

4 情報セキュリティ対策

建災防本部では、クラウドサービスの活用によるデジタル化推進を進めている。令和6年度は、4月よりメールに添付できない大容量ファイルを委託先・会員等と安全にデータの授受ができるようクラウドストレージサービスを導入し、また、契約管理部門では契約書署名サービスなどを導入した。

ネットワーク・ファイアウォール機器の保守期間の終了に伴い、令和7年1月25日に機器を更新したほか、令和6年7月から10月に本部の基幹システムについての情報セキュリティ外部監査（マネージメント監査）を実施し、おおむね運用に問題がないことを確認した。なお、情報セキュリティポリシーの更新や利用者向けガイドラインの不足の指摘があり、次年度に向けて対策を実施する。

IV 参考 支部主要事業報告

北海道	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	600							1	600
技能講習等	66	1,845	16	370	8	134	37	986	127	3,335
その他の講習・教育等	64	2,028	57	1,298	22	422	24	801	167	4,549
調査研究活動等	12	153	1	16	7	93	2	27	22	289
広報活動等										
各種週間月間等	2	149	1	98					3	247
パトロール等	24	137	60	323	59	477	5	42	148	979
青 森	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	3	587	1	11	1	400			5	998
技能講習等	8	228	9	218	7	205	4	135	28	786
その他の講習・教育等	3	203	10	323	7	168	2	93	22	787
調査研究活動等	25	123	6	186	10	190	11	52	52	551
広報活動等	2	250	2	140	1	96	1	100	6	586
各種週間月間等	1	54							1	54
パトロール等	4	2	16	24	20	49	14	38	54	113
岩 手	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	500					1	500
技能講習等	24	786	22	812	18	604	67	2,281	131	4,483
その他の講習・教育等	10	351	10	308	6	246	28	1,033	54	1,938
調査研究活動等	2	35	2	34	1	13	1	13	6	95
広報活動等	3	1,890	2	1,260	3	1,890	3	1,890	11	6,930
各種週間月間等										
パトロール等	25	38	34	21	32	31	23	85	114	175
宮 城	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	700			1	270	2	970
技能講習等	22	622	22	645	22	588	13	386	79	2,241
その他の講習・教育等	21	645	25	740	28	672	18	425	92	2,482
調査研究活動等	3	65	3	73	4	196	3	71	13	405
広報活動等	5	4,046	4	3,227	5	4,005	4	3,228	18	14,506
各種週間月間等					1	14	1	200	2	214
パトロール等	9	33	3	4	17	19	9	11	38	67
秋 田	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	340				340
技能講習等	9	249	6	163	7	174	1	25	23	611
その他の講習・教育等	2	38	5	86	2	37	3	54	12	215
調査研究活動等	3	15							3	15
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等			4	4	15	21			19	25

山 形	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			2	317	1	300			3	617
技能講習等	45	1,690	39	1,353	34	983	25	602	143	4,628
その他の講習・教育等	18	797	16	631	10	387	4	120	48	1,935
調査研究活動等	6	127	1	18	2	31	4	56	13	232
広報活動等	3	1,890	4	3,340	4	2,680	7	4,280	18	12,190
各種週間月間等										
パトロール等	1	2	18	69	24	56	21	67	64	194
福 島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	10	202	12	438	11	272	8	231	41	1,143
その他の講習・教育等	3	89	4	118	9	119	3	30	19	356
調査研究活動等										
広報活動等	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4
各種週間月間等										
パトロール等							69	119	69	119
茨 城	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	201								201
技能講習等	19	436	19	510	14	242	16	321	68	1,509
その他の講習・教育等	9	242	10	310	12	194	6	103	37	849
調査研究活動等	2	139	2	25					4	164
広報活動等	1	1,184	1	5,000	2	1,220	2	5,220	6	12,624
各種週間月間等										
パトロール等	2	3	17	38	25	70	17	105	61	216
栃 木	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					3	294			3	294
技能講習等	15	569	9	313	11	175	12	354	47	1,411
その他の講習・教育等	8	246	18	561	17	489	11	238	54	1,534
調査研究活動等	40	324	37	355	42	393	33	295	152	1,367
広報活動等	40	11,410	50	9,221	41	6,498	23	1,615	154	28,744
各種週間月間等	1	46	7	941	2	171	1	120	11	1,278
パトロール等	21	30	27	66	37	82	35	42	120	220
群 馬	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			7	1,246	6	1,079			13	2,325
技能講習等	14	550	14	500	15	464	11	328	54	1,842
その他の講習・教育等	11	528	13	394	10	245	6	185	40	1,352
調査研究活動等	33	664	35	428	13	115	11	63	92	1,270
広報活動等	2	1,700	2	1,710	3	2,550	3	2,800	10	8,760
各種週間月間等	3	145	2	77			2	283	7	505
パトロール等	1	1	7	16	12	25	8	44	28	86

埼 玉	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	206	3	867	1	44			6	1,117
技能講習等	11	494	10	441	12	419	8	311	41	1,665
その他の講習・教育等	15	463	19	495	18	470	12	266	64	1,694
調査研究活動等	2	2	2	14	3	12	3	37	10	65
広報活動等	4	22,100	1	1,500	1	1,500	1	1,500	7	26,600
各種週間月間等	6	506	2	186	5	287	6	751	19	1,730
パトロール等	5	133	10	117	9	88	8	90	32	428
千 葉	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	279	1	258	5	351			8	888
技能講習等	13	582	19	533	14	303	8	179	54	1,597
その他の講習・教育等	13	435	17	468	16	528	13	299	59	1,730
調査研究活動等	4	206	3	38	3	47	1	15	11	306
広報活動等	4	3,828	5	4,130	3	3,060	5	4,130	17	15,148
各種週間月間等	7	361	9	372	1	229	1	51	18	1,013
パトロール等	2	5	4	8	8	43	4	19	18	75
東 京	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	2	901	1	243	11	916			14	2,060
技能講習等	22	1,276	20	1,083	27	1,215	18	877	87	4,451
その他の講習・教育等	22	1,114	26	1,315	23	903	18	751	89	4,083
調査研究活動等	46	904	32	265	5	249	29	375	112	1,793
広報活動等	3	7,587	6	6,716	2	4,086	2	6,800	13	25,189
各種週間月間等	15	1,976	15	1,365	25	273	1	232	56	3,846
パトロール等	96	127	99	228	102	135	84	100	381	590
神奈川	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	116	1,178	12	670	4	917			132	2,765
技能講習等	77	1,806	75	1,690	53	1,025	24	558	229	5,079
その他の講習・教育等	68	1,477	66	1,372	49	851	27	651	210	4,351
調査研究活動等	87	1,302	56	487	54	576	58	577	255	2,942
広報活動等	32	16,111	21	11,503	26	16,534	11	9,532	90	53,680
各種週間月間等					3	223	13	332	16	555
パトロール等	33	158	26	196	52	224	37	153	148	731
新 潟	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	4	1,670	4	595	4	391			12	2,656
技能講習等	34	851	31	714	24	381	22	499	111	2,445
その他の講習・教育等	22	613	20	403	8	152	24	491	74	1,659
調査研究活動等	5	923	22	304	2	38	11	156	40	1,421
広報活動等	2	310			2	1,250			4	1,560
各種週間月間等										
パトロール等	16	57	41	131	41	125	13	101	111	414

富 山	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	5	1,112	1	215					6	1,327
技能講習等	17	553	16	508	17	550	14	490	64	2,101
その他の講習・教育等	5	211	6	229	3	87	6	160	20	687
調査研究活動等	11	162	3	21	1	11	7	29	22	223
広報活動等										
各種週間月間等	5	883	4	739	1	199	4	252	14	2,073
パトロール等	9	18	12	31	19	57	1	27	41	133
石 川	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	8	426	8	387	9	405	8	299	33	1,517
その他の講習・教育等	9	302	6	269	9	315	5	174	29	1,060
調査研究活動等	9	325	3	53	1	20	2	31	15	429
広報活動等	4	1,971	4	1,968	4	1,968	3	1,470	15	7,377
各種週間月間等										
パトロール等	3	9	6	14	6	17	3	7	18	47
福 井	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	226			1	226
技能講習等	11	457	14	532	10	290	4	185	39	1,464
その他の講習・教育等	7	257	5	138	6	141	2	46	20	582
調査研究活動等	33	322	13	91	9	71	5	37	60	521
広報活動等	4	942	4	1,058	3	981	3	737	14	3,718
各種週間月間等	16	686	7	313					23	999
パトロール等	1	11	7	38	5	33			13	82
山 梨	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	6	530							6	530
技能講習等	20	444	17	281	22	343	15	204	74	1,272
その他の講習・教育等	9	234	4	85	6	79	5	78	24	476
調査研究活動等	2	33	2	42	1	15			5	90
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	2	8	14	126	13	103	7	43	36	280
長 野	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	131			1	131
技能講習等	7	305	13	472	8	313	3	100	31	1,190
その他の講習・教育等	8	298	6	220	10	288	4	142	28	948
調査研究活動等	11	237	7	113	6	83	6	126	30	559
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	12	35	28	106	33	139	22	78	95	358

岐 阜	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	90								90
技能講習等	11	225	10	308	10	194	4	99	35	826
その他の講習・教育等	17	364	12	255	5	65	3	43	37	727
調査研究活動等	2	8	2	6	4	10			8	24
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等	3	9	9	56	6	45	6	53	24	163
静 岡	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	223			1	223
技能講習等	32	898	28	665	11	267	7	140	78	1,970
その他の講習・教育等	22	549	28	710	21	432	12	247	83	1,938
調査研究活動等	1	12	1	14			1	11	3	37
広報活動等	3	3,300			2	3,100			5	6,400
各種週間月間等										
パトロール等	27	176	39	153	58	213	40	116	164	658
愛 知	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	1,300	3	400	5	894			9	2,594
技能講習等	32	1,498	40	1,721	22	783	21	863	115	4,865
その他の講習・教育等	32	965	28	859	27	600	19	480	106	2,904
調査研究活動等	17	1,069	3	43	5	139	4	128	29	1,379
広報活動等	4	12,400	5	16,400	4	12,400	3	9,300	16	50,500
各種週間月間等	13	856	9	647	1	232	1	129	24	1,864
パトロール等	7	71	16	100	23	142	14	201	60	514
三 重	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	200	1	400			2	600
技能講習等	19	571	26	754	17	409	12	261	74	1,995
その他の講習・教育等	69	960	8	222	6	110	72	755	155	2,047
調査研究活動等	5	130	1	16			1	20	7	166
広報活動等	1	850	2	1,700	1	850	2	1,700	6	5,100
各種週間月間等										
パトロール等			2	10	5	39	5	37	12	86
滋 賀	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	383					1	383
技能講習等	5	173	4	135	3	125	2	105	14	538
その他の講習・教育等	19	309	14	262	21	329	14	157	68	1,057
調査研究活動等	2	28			1	11			3	39
広報活動等	14	4,338	7	7	6	6	6	6	33	4,357
各種週間月間等										
パトロール等			6	16	11	43	3	29	20	88

京 都	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			2	116	4	1,000			6	1,116
技能講習等	15	503	15	424	13	353	8	163	51	1,443
その他の講習・教育等	9	188	10	172	8	154	4	88	31	602
調査研究活動等	8	127	5	36	5	70	2	15	20	248
広報活動等	6	5,125	2	2,054			1	1,002	9	8,181
各種週間月間等							1	25	1	25
パトロール等	7	106	15	104	9	63	6	38	37	311
大 阪	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	750							1	750
技能講習等	12	563	16	742	16	705	14	590	58	2,600
その他の講習・教育等	13	417	10	344	16	484	10	321	49	1,566
調査研究活動等	10	162	9	176	7	86	11	156	37	580
広報活動等	10	13,043	4	5,224	2	2,622	5	6,380	21	27,269
各種週間月間等										
パトロール等	27	295	21	187	42	361	25	243	115	1,086
兵 庫	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	1	180	5	631	4	1,372	2	117	12	2,300
技能講習等	10	440	12	474	8	307	8	265	38	1,486
その他の講習・教育等	40	576	30	437	40	575	22	285	132	1,873
調査研究活動等	17	817	4	120	9	574	10	123	40	1,634
広報活動等	3	3,195	4	2,200	4	4,610	3	3,180	14	13,185
各種週間月間等			2	138	2	64	5	151	9	353
パトロール等	15	68	23	117	38	195	17	103	93	483
奈 良	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	5	67	4	94	2	23	2	50	13	234
その他の講習・教育等	7	115	10	174	7	84	7	160	31	533
調査研究活動等	10	87	4	24	6	32	7	45	27	188
広報活動等	2	1,883	1	679	1	682			4	3,244
各種週間月間等										
パトロール等	1	10	1	13	3	35	5	104	10	162
和歌山	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	350			1	350
技能講習等	3	77	6	129	2	47	1	8	12	261
その他の講習・教育等	7	172	7	104	3	63	2	31	19	370
調査研究活動等	7	94	5	68	2	31	3	30	17	223
広報活動等	9	447	2	70	1	35	3	172	15	724
各種週間月間等										
パトロール等	1	6	3	17	4	31	5	37	13	91

鳥 取	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	6	229	7	258	4	98			17	585
その他の講習・教育等	5	153	10	242	5	90	2	24	22	509
調査研究活動等	1	15	2	21	1	13	1	16	5	65
広報活動等										
各種週間月間等					6	285			6	285
パトロール等			2	9	5	21			7	30
島 根	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	45					1	45
技能講習等	11	408	10	412	9	368	1	12	31	1,200
その他の講習・教育等	18	447	16	432	21	491	9	162	64	1,532
調査研究活動等	3	55	4	103	3	40	1	76	11	274
広報活動等			1	700			1	700	2	1,400
各種週間月間等					1	63				63
パトロール等			9	33	14	79	3	10	26	122
岡 山	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	210	1	207			2	417
技能講習等	8	313	15	550	14	540	8	254	45	1,657
その他の講習・教育等	19	449	15	307	24	420	16	256	74	1,432
調査研究活動等	6	49	3	21	4	57	2	30	15	157
広報活動等	9	6,303	9	6,303	9	6,303	5	6,303	32	25,212
各種週間月間等					1	210	1	954	2	1,164
パトロール等	5	22	8	41	16	40	16	42	45	145
広 島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会							1	110	1	110
技能講習等	30	620	19	480	14	243	11	253	74	1,596
その他の講習・教育等	17	506	22	517	24	617	20	386	83	2,026
調査研究活動等	6	138	3	31	2	16	3	26	14	211
広報活動等	4	7,750	3	5,750	4	7,600	4	7,600	15	28,700
各種週間月間等	8	341	5	208	11	197	16	190	40	936
パトロール等	24	179	23	102	27	195	16	80	90	556
山 口	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	150	1	140			2	290
技能講習等	16	442	18	416	15	447	3	59	52	1,364
その他の講習・教育等	12	306	6	166	7	165	3	33	28	670
調査研究活動等	1	15	2	38	1	10	1	16	5	79
広報活動等	3	3,117	4	4,103	4	4,119	5	5,877	16	17,216
各種週間月間等										
パトロール等	5	8	15	24	14	27	14	30	48	89

徳 島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	12	411	19	493	17	385	10	182	58	1,471
その他の講習・教育等	8	136	8	206	13	188	7	133	36	663
調査研究活動等										
広報活動等										
各種週間月間等										
パトロール等			1	21	6	18	2	15	9	54
香 川	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	461	1	110			2	571
技能講習等	12	394	27	739	22	589	18	440	79	2,162
その他の講習・教育等	9	305	8	229	13	411	6	203	36	1,148
調査研究活動等	11	527	3	47	1	28	2	47	17	649
広報活動等	8	10,000	5	4,600	6	5,800	5	13,000	24	33,400
各種週間月間等	5	393							5	393
パトロール等	3	15	12	85	17	132	5	36	37	268
愛 媛	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	82			1	82
技能講習等	1	74	5	270	6	277			12	621
その他の講習・教育等	7	181	7	162	6	121	5	68	25	532
調査研究活動等	10	553	8	42	8	39	10	128	36	762
広報活動等	8	8	6	6	7	7	7	7	28	28
各種週間月間等					2	135	1	13	3	148
パトロール等	11	23	17	34	29	54	16	33	73	144
高 知	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	110			1	110
技能講習等	16	413	13	351	7	215	2	56	38	1,035
その他の講習・教育等	10	211	13	358	14	272	6	73	43	914
調査研究活動等	10	132	1	8	1	20	1	3	13	163
広報活動等	3	2,259	2	1,507	3	2,231	3	1,540	11	7,537
各種週間月間等										
パトロール等										
福 岡	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	500			1	500
技能講習等	23	629	24	665	16	420	14	395	77	2,109
その他の講習・教育等	47	981	53	1,004	58	663	33	535	191	3,183
調査研究活動等	8	89	6	56	6	37	3	42	23	224
広報活動等	2	5,130	2	5,460			1	2,710	5	13,300
各種週間月間等										
パトロール等	18	32	45	109	94	165	44	174	201	480

佐 賀	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会					1	417			1	417
技能講習等	20	856	15	558	11	303	3	49	49	1,766
その他の講習・教育等	14	375	10	252	8	192	3	63	35	882
調査研究活動等	5	150	4	91	4	54	6	73	19	368
広報活動等	3	1,600	1	1,000	3	3,200	2	553	9	6,353
各種週間月間等										
パトロール等	2	16	25	90	30	117	21	110	78	333
長 崎	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	300					1	300
技能講習等	11	594	11	476	14	577	7	194	43	1,841
その他の講習・教育等	9	392	22	488	14	348	5	94	50	1,322
調査研究活動等	2	35	1	9	1	13	2	30	6	87
広報活動等										
各種週間月間等	3	124	1	5	2	137	1	60	7	326
パトロール等	6	16	10	32	19	54	14	89	49	191
熊 本	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			1	350					1	350
技能講習等	16	771	17	869	15	637	12	468	60	2,745
その他の講習・教育等	20	624	23	437	34	618	16	344	93	2,023
調査研究活動等			1	21			2	34	3	55
広報活動等	4	4,280	4	4,240	3	3,150	5	5,500	16	17,170
各種週間月間等										
パトロール等					6	6	21	10	27	16
大 分	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会			2	332					2	332
技能講習等	16	537	21	655	14	383	12	252	63	1,827
その他の講習・教育等	15	327	15	354	12	220	6	135	48	1,036
調査研究活動等	2	25	6	108	1	20	3	24	12	177
広報活動等	2	28	1	28	2	1,428	2	1,028	7	2,512
各種週間月間等					11	149	2	52	13	201
パトロール等			2	7	17	85	4	13	23	105
宮 崎	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	6	332	6	332	1	62			13	726
技能講習等	17	581	18	723	16	549	10	279	61	2,132
その他の講習・教育等	24	677	9	285	16	369	9	220	58	1,551
調査研究活動等	1	13	2	30	1	13	2	28	6	84
広報活動等	3	3,000	3	3,000	3	3,000	3	3,000	12	12,000
各種週間月間等										
パトロール等	8	52	9	54	18	86	4	19	39	211

鹿児島	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会										
技能講習等	21	469	18	435	9	161	9	152	57	1,217
その他の講習・教育等	19	430	22	427	25	416	11	140	77	1,413
調査研究活動等	4	83	1	21					5	104
広報活動等	2	4,472					1	990	3	5,462
各種週間月間等	24	829					1	758	25	1,587
パトロール等	39	83	29	87	60	86	59	88	187	344
沖 縄	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	6	931	5	509	1	391			12	1,831
技能講習等	16	582	19	558	18	531	10	262	63	1,933
その他の講習・教育等	8	276	11	409	8	247	4	92	31	1,024
調査研究活動等	4	48			1	11	3	32	8	91
広報活動等	2	4,848	4	9,684	3	7,307	5	12,254	14	34,093
各種週間月間等			1	4					1	4
パトロール等	1	6	4	43	11	134	7	44	23	227
合 計	第1・四半期		第2・四半期		第3・四半期		第4・四半期		合 計	
主な事業	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
労働災害防止大会	157	10,847	65	10,041	64	11,647	4	497	290	33,032
技能講習等	848	27,709	828	26,317	668	19,021	527	15,202	2,871	88,249
その他の講習・教育等	823	21,962	770	19,577	727	15,537	547	11,668	2,867	68,744
調査研究活動等	489	10,522	311	3,713	238	3,477	268	3,093	1,306	20,805
広報活動等	215	172,596	179	125,489	169	116,769	141	126,105	704	540,959
各種週間月間等	109	7,349	65	5,093	75	2,868	58	4,553	307	19,863
パトロール等	476	2,000	779	3,104	1,111	4,260	752	2,925	3,118	12,289

以上の事業のほか、現場の作業者の健康診断を2支部（神奈川・佐賀）で2,389名を対象に実施した。

その内訳は、

一般巡回健康診断	2,291 人
特殊健康診断(じん肺)	37 人
〃 (振動障害)	0 人
〃 (その他有機溶剤等)	61 人
計	2,389 人

注：1 この支部主要事業報告は、支部から報告のあった令和6年度の毎四半期定期報告のうち、主な事業についてまとめたものである。

2 各記載事業は、おおむね次の通り集約した。

(1) 労働災害防止大会

分会及び他団体との共催も含む

(2) 技能講習等

足場、石綿、型枠、地山・土止め、鉄骨（建築鉄骨）、酸欠・硫化水素、有機溶剤、ずい道（掘削）、ずい道（覆工）、コンクリート工作物解体、木造建築物、鋼橋架設、コンクリート橋架設、特化物及び四アルキル鉛、金属アーク溶接（限定）等の各種作業主任者技能講習、車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）、車両系建設機械（解体用）、不整地運搬車、高所作業車、小型移動式クレーン等の各種運転技能講習、玉掛け技能講習、足場の組立て等、酸素欠乏・硫化水素危険作業、石綿取扱い作業、低圧電気取扱業務、アーク溶接作業、自由研削砥石、フルハーネス型安全帯使用作業、テールゲートリフターの操作業務等の各種特別教育、丸のこ等取扱い作業従事者教育、振動工具取扱等の特別教育に準ずる教育等

(3) その他の講習・教育等

建築物石綿含有建材調査者講習、職長・安全衛生責任者能力向上教育、職長・安全衛生責任者教育、建設工事に従事する労働者に対する安全衛生教育、統括安全衛生責任者教育、現場管理者統括管理講習、安全衛生推進者能力向上教育、足場組立等作業主任者能力向上教育、足場点検実務者研修、熱中症予防教育、斜面の点検者に対する安全教育、建設工事の職場環境改善実施担当者講習、その他各種安全・衛生に関する説明会、講習会等

(4) 調査研究活動等

各種委員会、研究会、協議会、連絡会等

(5) 広報活動等

支部報等の発行、ポスター・パンフレット等の作成・配布

(6) 各種週間・月間等

各種週間・月間・期間等の説明会、安全祈願祭等

(7) パトロール等

安全指導者等によるパトロール、集団指導等

3 各支部で実施した事業のうち、本部が全国一斉に実施した事業及び各種通達、周知事項の伝達、資料の配布、用品斡旋等の事業については、個々の記載を省略した。